

大阪労働局発表
平成26年8月28日（木）

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
（電話）06-4790-6301

「現下の雇用失業情勢は、引き続き改善している」

有効求人倍率 **1.13** 倍 新規求人倍率 **1.69** 倍

求人・求職状況速報（平成26年7月分）

【平成26年7月・大阪】

○有効求人倍率（季節調整値） **1.13** 倍
前月より 0.02 ポイント上昇（3か月連続の上昇）

○新規求人倍率（季節調整値） **1.69** 倍
前月より 0.15 ポイント低下（3か月ぶりの低下）

○有効求人数（季節調整値） **182,213** 人
前月より 0.6%減少（3か月ぶりの減少）

○有効求職者数（季節調整値） **161,600** 人
前月より 1.9%減少（2か月連続の減少）

昨年10月より
10か月連続の
1倍台！

正社員新規求人数
（原数値）は、
前年同月比
51か月連続増加！

【近畿】 有効求人倍率（季節調整値）

※平成26年8月29日（金）午前8:30 解禁

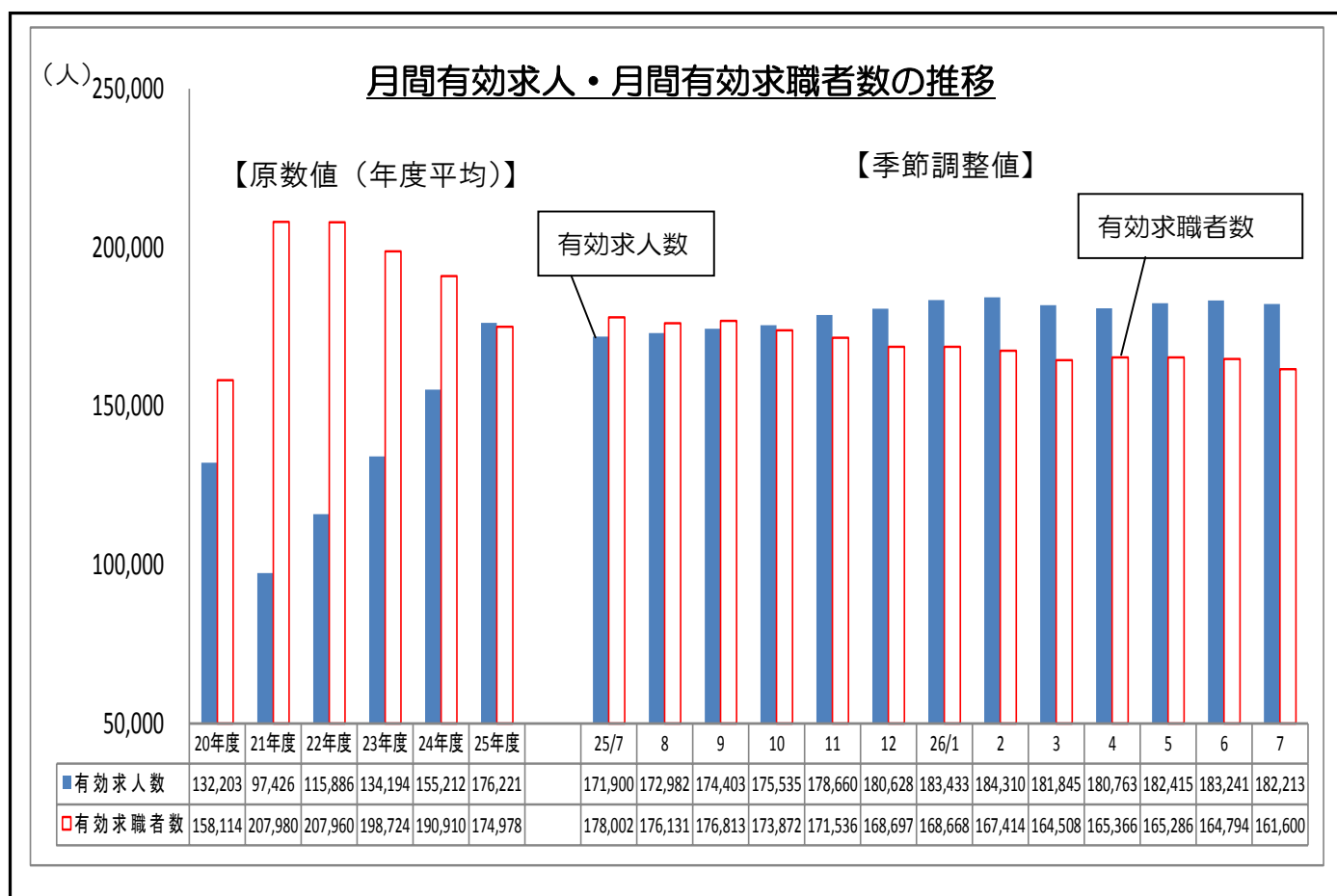
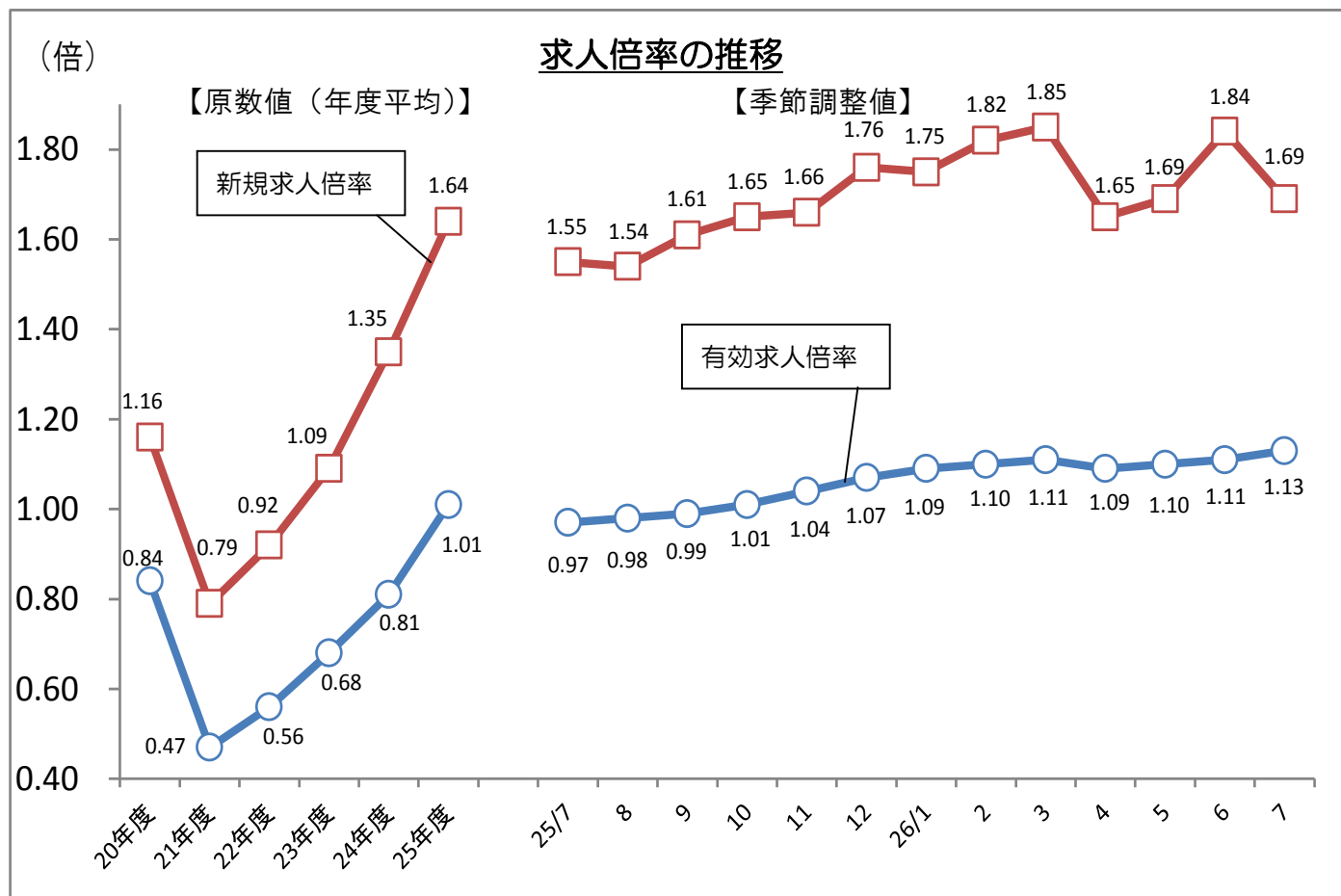
1.03 倍

前月より 0.01 ポイント上昇（2か月ぶりの上昇）

今年2月より
6か月連続の
1倍台！

【別添参照】

建設業関連職種における**人材不足**について



第1表 求人・求職の状況〔季節調整値〕

年 月 項 目	平成26年7月		平成26年6月		平成26年5月	
		前月比(差)		前月比(差)		前月比(差)
月間有効求職者数(人)	161,600	▲ 1.9%	164,794	▲ 0.3%	165,286	0.0%
新規求職申込件数(件)	37,087	▲ 1.4%	37,603	▲ 2.6%	38,594	▲ 3.5%
月間有効求人数(人)	182,213	▲ 0.6%	183,241	0.5%	182,415	0.9%
新規求人数(人)	62,773	▲ 9.4%	69,263	6.4%	65,112	▲ 1.4%
有効求人倍率(倍)		ポイント		ポイント		ポイント
(有効求人÷有効求職)	1.13	0.02	1.11	0.01	1.10	0.01
新規求人倍率(倍)		ポイント		ポイント		ポイント
(新規求人÷新規求職)	1.69	▲ 0.15	1.84	0.15	1.69	0.04

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。

第2表 求人・求職の過去の動き

年 度	新 規 求 人 数		新規求職申込件数		新規求 人倍率 〔原数値〕	有 効 求 人 数		有 効 求 職 者 数		有効求 人倍率 〔原数値〕
	人	前 年 度 比	件	前 年 度 比	倍	人	前 年 度 比	人	前 年 度 比	倍
19年度平均	64,134	▲ 12.0	37,465	▲ 4.5	1.71	177,581	▲ 9.2	148,437	▲ 4.8	1.20
20年度平均	48,351	▲ 24.6	41,522	10.8	1.16	132,203	▲ 25.6	158,114	6.5	0.84
21年度平均	39,151	▲ 19.0	49,660	19.6	0.79	97,426	▲ 26.3	207,980	31.5	0.47
22年度平均	45,943	17.3	50,006	0.7	0.92	115,886	18.9	207,960	0.0	0.56
23年度平均	51,634	12.4	47,388	▲ 5.2	1.09	134,194	15.8	198,724	▲ 4.4	0.68
24年度平均	58,912	14.1	43,750	▲ 7.7	1.35	155,212	15.7	190,910	▲ 3.9	0.81
25年度平均	65,310	10.9	39,843	▲ 8.9	1.64	176,221	13.5	174,978	▲ 8.3	1.01
年 月	新 規 求 人 数		新規求職申込件数		新規求 人倍率 〔季節値〕	有 効 求 人 数		有 効 求 職 者 数		有効求 人倍率 〔季節値〕
	人	前 月 比	件	前 月 比	倍	人	前 月 比	人	前 月 比	倍
24年 7月	56,798	1.0	43,234	▲ 0.6	1.31	151,102	1.4	191,770	▲ 0.5	0.79
8月	57,758	1.7	43,433	0.5	1.33	152,726	1.1	189,325	▲ 1.3	0.81
9月	57,246	▲ 0.9	44,426	2.3	1.29	154,338	1.1	191,136	1.0	0.81
10月	57,886	1.1	43,293	▲ 2.6	1.34	155,190	0.6	190,978	▲ 0.1	0.81
11月	58,337	0.8	42,958	▲ 0.8	1.36	156,162	0.6	191,137	0.1	0.82
12月	58,465	0.2	43,433	1.1	1.35	158,675	1.6	190,528	▲ 0.3	0.83
25年 1月	60,606	3.7	43,761	0.8	1.38	161,610	1.8	190,271	▲ 0.1	0.85
2月	63,847	5.3	42,837	▲ 2.1	1.49	165,060	2.1	187,870	▲ 1.3	0.88
3月	64,930	1.7	42,881	0.1	1.51	167,752	1.6	185,730	▲ 1.1	0.90
4月	61,671	▲ 5.0	42,404	▲ 1.1	1.45	168,587	0.5	184,323	▲ 0.8	0.91
5月	62,152	0.8	41,923	▲ 1.1	1.48	170,676	1.2	184,149	▲ 0.1	0.93
6月	65,303	5.1	39,926	▲ 4.8	1.64	171,806	0.7	181,080	▲ 1.7	0.95
7月	63,692	▲ 2.5	40,963	2.6	1.55	171,900	0.1	178,002	▲ 1.7	0.97
8月	62,287	▲ 2.2	40,530	▲ 1.1	1.54	172,982	0.6	176,131	▲ 1.1	0.98
9月	65,286	4.8	40,533	0.0	1.61	174,403	0.8	176,813	0.4	0.99
10月	64,359	▲ 1.4	39,091	▲ 3.6	1.65	175,535	0.6	173,872	▲ 1.7	1.01
11月	64,385	0.0	38,818	▲ 0.7	1.66	178,660	1.8	171,536	▲ 1.3	1.04
12月	66,510	3.3	37,817	▲ 2.6	1.76	180,628	1.1	168,697	▲ 1.7	1.07
26年 1月	68,000	2.2	38,780	2.5	1.75	183,433	1.6	168,668	0.0	1.09
2月	70,596	3.8	38,745	▲ 0.1	1.82	184,310	0.5	167,414	▲ 0.7	1.10
3月	68,261	▲ 3.3	36,996	▲ 4.5	1.85	181,845	▲ 1.3	164,508	▲ 1.7	1.11
4月	66,004	▲ 3.3	39,999	8.1	1.65	180,763	▲ 0.6	165,366	0.5	1.09
5月	65,112	▲ 1.4	38,594	▲ 3.5	1.69	182,415	0.9	165,286	0.0	1.10
6月	69,263	6.4	37,603	▲ 2.6	1.84	183,241	0.5	164,794	▲ 0.3	1.11
7月	62,773	▲ 9.4	37,087	▲ 1.4	1.69	182,213	▲ 0.6	161,600	▲ 1.9	1.13

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 季節調整値（平成26年2月季節調整替えを行い、平成25年12月以前の数値は改訂済）。年度平均は原数値。

第3表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(産業別)では、「製造業」が13か月連続の増加！
正社員新規求人数は、51か月連続の増加！

(単位：人，％)

	25年						26年							
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	うち正社員
産業計	66,308 17.0	62,135 4.3	65,108 13.3	73,386 11.7	64,353 9.2	54,509 12.8	74,739 12.0	71,634 9.9	65,872 1.7	66,545 7.3	64,526 2.7	66,125 8.7	65,905 ▲0.6	31,860 2.4
建設業	5,001 14.8	4,360 19.3	5,137 27.2	5,440 22.3	4,890 31.1	3,866 26.8	5,505 17.0	4,731 12.4	4,575 16.6	5,053 16.3	4,597 16.3	4,617 10.2	4,797 ▲4.1	3,841 1.0
製造業	5,525 13.1	5,312 16.9	5,474 8.1	6,082 14.4	4,978 23.2	3,932 16.5	6,363 19.0	5,616 17.5	5,471 19.3	5,620 23.7	5,456 13.0	5,196 16.6	5,638 2.0	3,185 14.3
情報通信業	3,894 43.6	3,618 15.1	3,305 22.3	3,663 7.6	3,878 23.8	3,261 47.4	3,835 14.5	3,967 34.3	3,175 21.9	3,049 ▲8.8	3,327 ▲6.5	3,241 ▲0.5	3,165 ▲18.7	2,277 ▲13.6
運輸業、郵便業	4,422 21.0	4,390 ▲6.0	4,322 1.9	4,975 16.9	4,446 16.1	3,545 ▲1.0	5,118 24.8	4,841 13.1	4,258 16.0	4,573 12.8	4,843 15.4	3,990 5.8	4,554 3.0	2,525 ▲2.5
卸売業、小売業	9,341 9.3	8,656 ▲5.9	9,085 13.1	10,676 17.9	9,908 5.4	7,313 14.4	10,591 8.7	10,890 13.0	9,220 ▲3.4	9,585 17.5	9,011 ▲0.1	9,272 3.6	9,544 2.2	4,408 3.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,561 ▲2.3	2,579 ▲0.9	2,980 8.1	3,009 ▲6.7	2,509 ▲12.8	2,260 1.2	3,065 11.0	2,808 5.1	2,568 3.6	2,791 ▲0.2	2,613 ▲11.0	3,834 35.5	2,534 ▲1.1	1,550 0.1
宿泊業、飲食サービス業	5,336 31.0	5,275 1.8	6,888 34.6	5,981 14.7	5,498 1.5	4,710 ▲10.6	5,362 ▲7.8	5,220 ▲18.5	5,429 ▲29.2	4,763 ▲13.1	4,780 ▲20.2	5,592 ▲15.6	5,359 0.4	2,256 11.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,264 3.5	1,956 12.0	2,108 5.5	2,226 ▲10.3	1,831 9.1	1,344 ▲2.8	2,259 ▲0.9	2,097 4.1	1,840 ▲15.0	2,023 ▲14.1	2,075 3.8	1,993 7.5	1,964 ▲13.3	960 ▲18.7
教育、学習支援業	744 19.4	674 44.9	736 7.4	1,305 68.6	704 23.7	590 3.3	1,134 4.0	893 8.1	705 ▲4.5	782 1.3	628 ▲8.7	622 2.1	861 15.7	452 29.1
医療、福祉	13,411 15.0	12,220 1.9	11,650 6.4	14,511 11.0	12,355 2.8	10,917 9.2	15,479 11.9	13,910 3.4	13,240 3.8	14,075 8.7	12,742 8.5	13,030 18.2	14,557 8.5	6,560 7.1
サービス業(他に分類されないもの)	11,204 24.9	10,414 6.6	10,761 12.2	12,180 10.7	10,722 15.1	10,018 23.6	12,185 21.6	11,862 13.6	12,165 11.0	11,322 9.9	11,577 4.3	11,986 14.1	10,312 ▲8.0	2,751 6.5

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は対前年同月比

第4表 新規求職者の状況(態様別)

(単位：件，％)

	25年						26年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者	40,800 ▲1.6	37,163 ▲9.8	39,227 ▲7.3	41,495 ▲11.2	32,907 ▲12.9	26,196 ▲11.8	41,561 ▲11.4	38,296 ▲9.5	40,318 ▲13.9	53,363 ▲6.5	39,883 ▲11.5	37,407 ▲1.6	36,342 ▲10.9
在職者	8,128 7.4	7,883 0.1	8,233 1.1	8,214 ▲1.2	6,945 ▲3.5	5,748 ▲2.6	9,456 ▲3.1	10,853 7.3	9,864 ▲11.1	8,860 4.0	8,028 ▲5.3	8,285 2.0	7,721 ▲5.0
離職者	27,288 ▲2.9	24,252 ▲11.4	25,516 ▲8.2	27,993 ▲11.7	21,460 ▲14.6	17,006 ▲13.1	26,724 ▲13.0	22,364 ▲14.7	24,396 ▲13.6	37,081 ▲7.8	26,609 ▲11.5	24,240 ▲2.3	24,175 ▲11.4
事業主都合 離職者	8,238 ▲6.8	6,939 ▲15.2	7,165 ▲13.4	8,407 ▲15.1	5,981 ▲25.8	5,021 ▲23.1	7,565 ▲21.7	6,222 ▲21.5	6,917 ▲19.9	11,969 ▲15.6	7,344 ▲17.4	6,550 ▲12.2	6,745 ▲18.1
自己都合 離職者	17,330 1.1	15,794 ▲8.2	16,721 ▲4.8	17,671 ▲9.4	14,054 ▲8.1	10,822 ▲7.2	17,237 ▲8.3	14,651 ▲10.0	15,704 ▲10.2	22,069 ▲2.6	17,495 ▲8.8	16,078 2.0	15,812 ▲8.8
無業者	5,322 ▲6.9	4,971 ▲15.4	5,399 ▲14.0	5,226 ▲21.1	4,438 ▲17.8	3,390 ▲18.8	5,315 ▲16.0	4,999 ▲15.5	5,996 ▲18.8	7,361 ▲10.7	5,174 ▲19.6	4,829 ▲3.7	4,372 ▲17.9

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

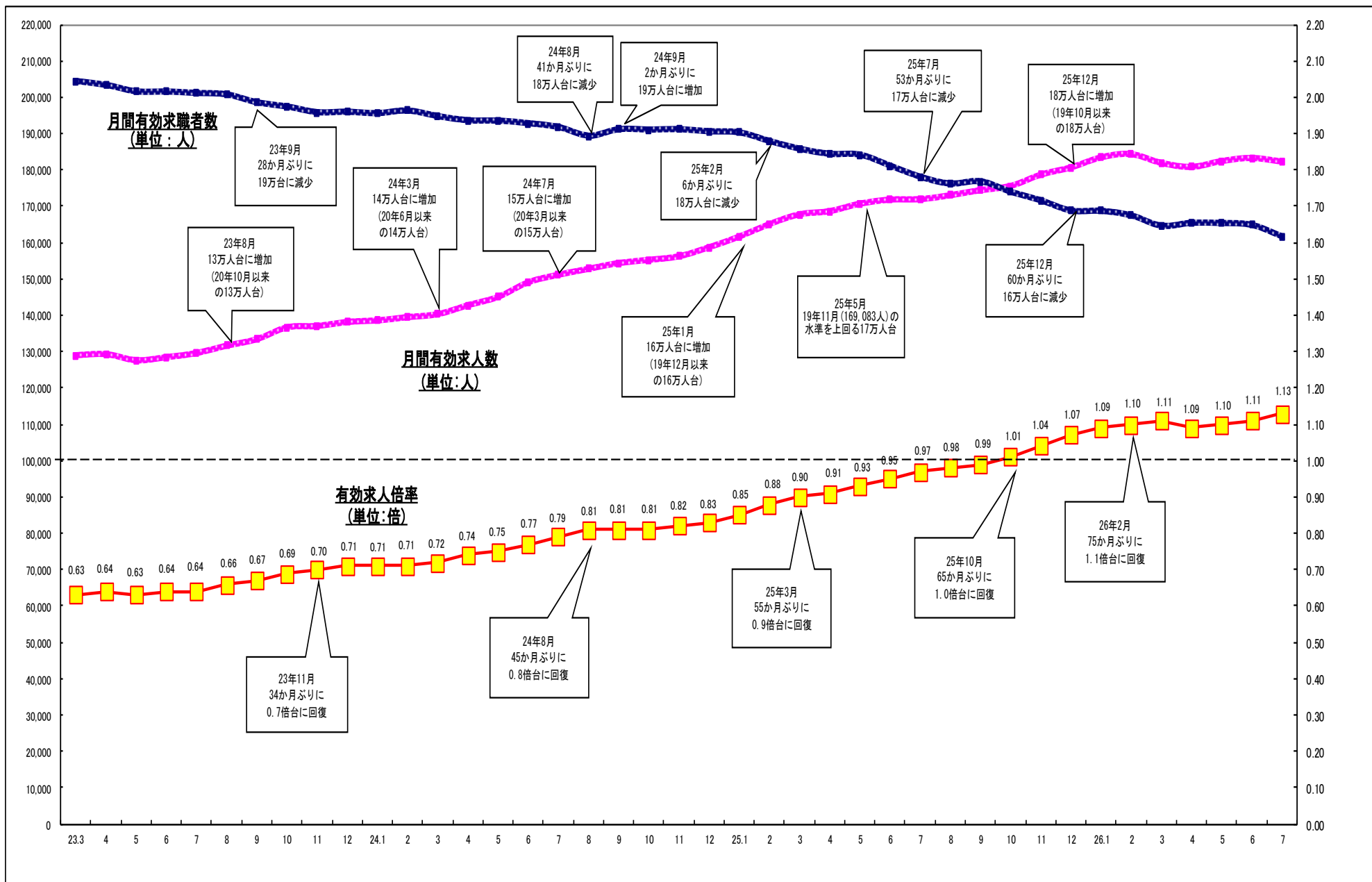
第5表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位：件，％)

	25年						26年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
就職件数	13,539 1.7	11,965 ▲3.2	12,979 ▲1.1	13,843 ▲1.8	12,558 ▲3.6	10,887 ▲1.0	10,789 ▲1.6	11,794 0.4	12,660 ▲1.8	14,109 ▲2.6	13,671 ▲2.5	13,565 0.5	12,882 ▲4.9

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

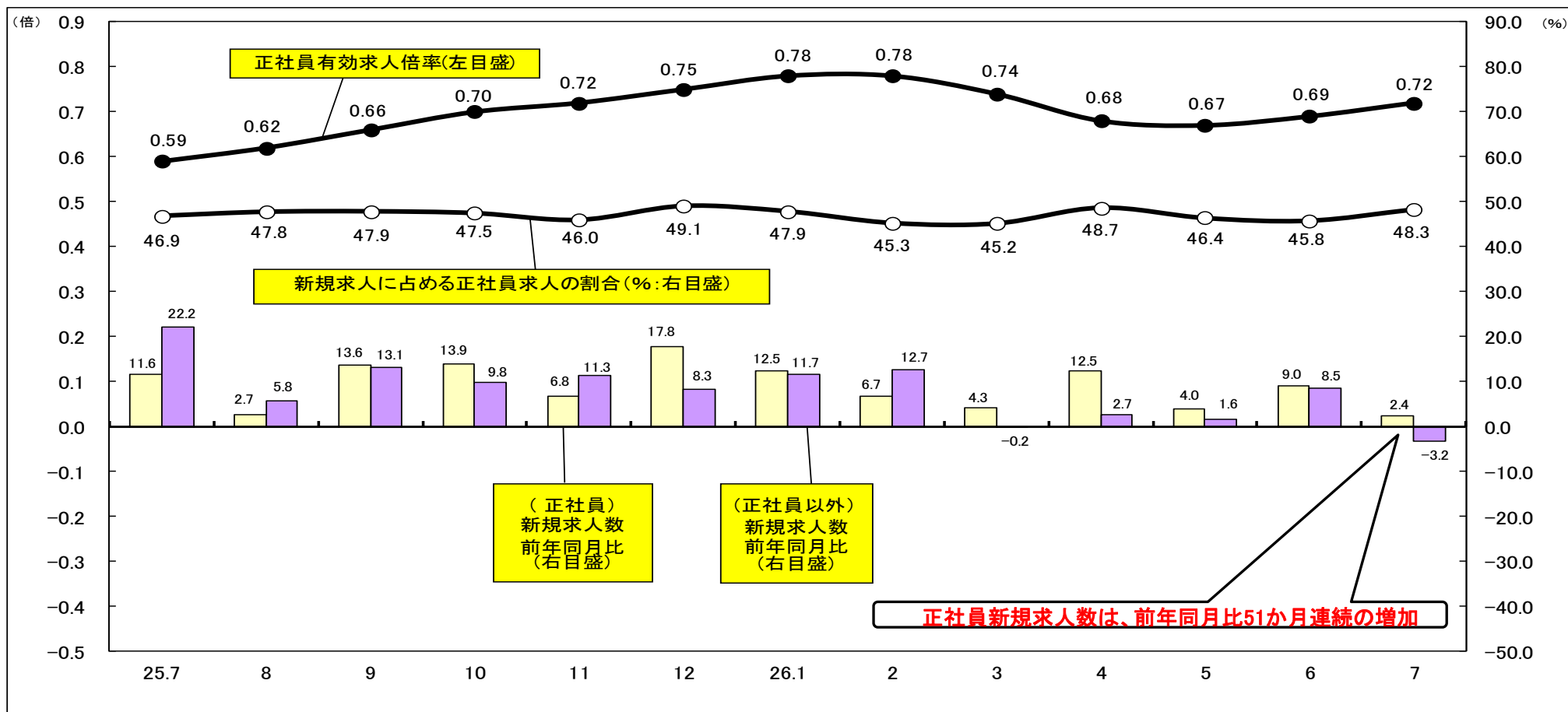
(参考 1) 有効求人倍率等の推移



(注) 季節調整値。平成26年2月季節調整替え済み。

(参考2) 正社員の職業紹介状況

※正社員有効求人倍率(0.72倍)は、前年同月差50か月連続の上昇!



	25年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人数(正社員:人)	79,969	80,721	84,393	88,977	86,846	82,866	86,601	89,077	89,476	88,459	85,594	85,455	85,614
有効求職者(正社員:人)	134,810	129,971	127,745	127,768	120,701	110,113	111,522	114,629	120,852	129,176	127,898	123,569	119,220
新規求人数(全数:人)	66,308	62,135	65,108	73,386	64,353	54,509	74,739	71,634	65,872	66,545	64,526	66,125	65,905
新規求人数(正社員:人)	31,126	29,681	31,165	34,863	29,602	26,739	35,830	32,430	29,746	32,428	29,972	30,313	31,860
就職件数(正社員:件)	6,849	6,136	6,545	6,964	6,233	5,437	5,392	6,178	5,971	6,904	6,678	6,581	6,523
就職件数全数に占める割合(%)	50.6	51.3	50.4	50.3	49.6	49.9	50.0	52.4	47.2	48.9	48.8	48.5	50.6

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。

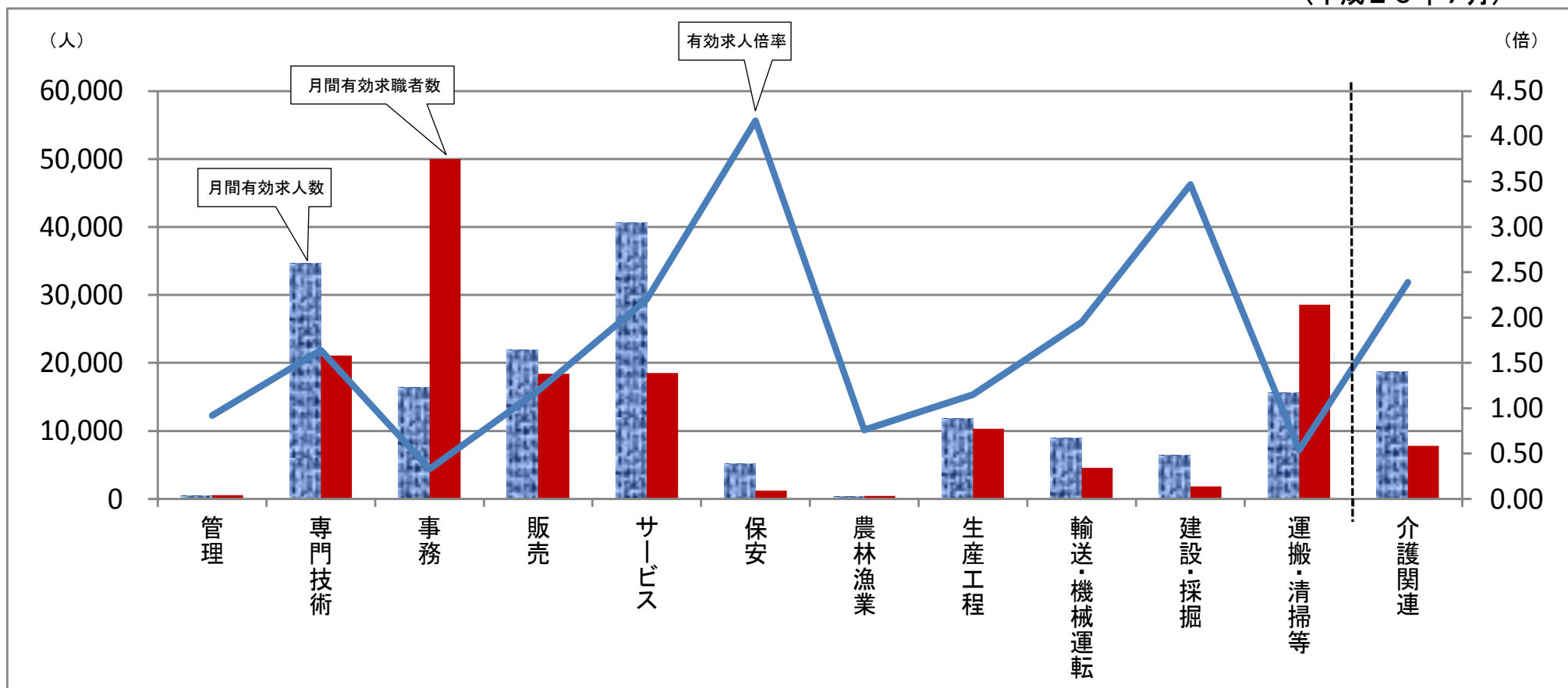
「非正社員」: パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等

2. 正社員有効求人倍率=有効求人数(正社員)/有効求職者数(正社員)。なお、有効求職者(正社員)にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。

3. すべて原数値。

(参考3) 職種別有効求人倍率等の状況

(平成26年7月)



	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	職業計
有効求人倍率	0.92	1.64	0.33	1.19	2.20	4.17	0.76	1.15	1.95	3.47	0.54	2.39	0.97
月間有効求人人数	517	34,653	16,481	21,964	40,704	5,148	330	11,908	8,925	6,418	15,569	18,704	162,617
月間有効求職者数	563	21,068	49,967	18,429	18,487	1,234	433	10,311	4,572	1,851	28,567	7,825	167,046

(注) 1. パートタイムを含む常用。 2. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものである。

～建設業関連職種における人材不足について～

人材不足分野の代表格として、**建設業**が挙げられますが、建設業関連職種の職業紹介状況を見ると、**希望者(有効求職者)**が**非常に少ない**状況となっています。

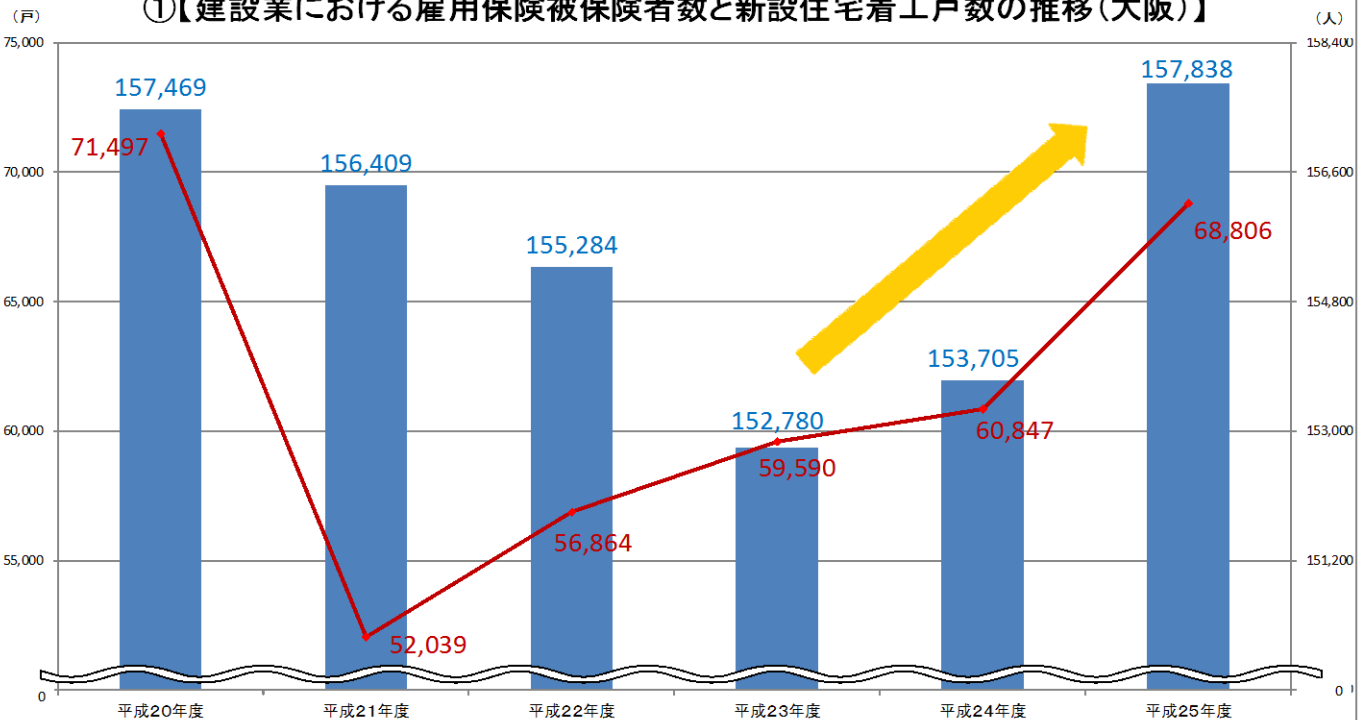
そのため、大阪労働局・ハローワークでは、求職者に対しては、**セミナーや職業訓練**により建設業の実態や**魅力**を知ってもらい、事業主には、**助成金の活用等より良い職場環境作り**を支援していきます！

【建設業関連職種】

- 建設躯体工事の職業：型枠大工、とび工、鉄筋工 等
- 建設の職業：大工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、内装工、防水工 等
- 電気工事の職業：送電線架線・敷設作業員、配電線架線・敷設作業員、通信線架線・敷設作業員、電気通信設備作業員、電気工事作業員 等
- 土木の職業：土木作業員、鉄道線路工事作業員、ダム・トンネル掘削作業員 等
- 建築・土木・測量技術者：建築技術者(建築構造設計技術者、建築設計士、建築工事現場監督、建築施工管理技術者 等)、土木技術者(港湾設計技術者、土木施設設計技術者、土木工事現場監督、土木施工管理技術者 等)、測量技術者(測量士 等)

1 建設業関連職種の現状

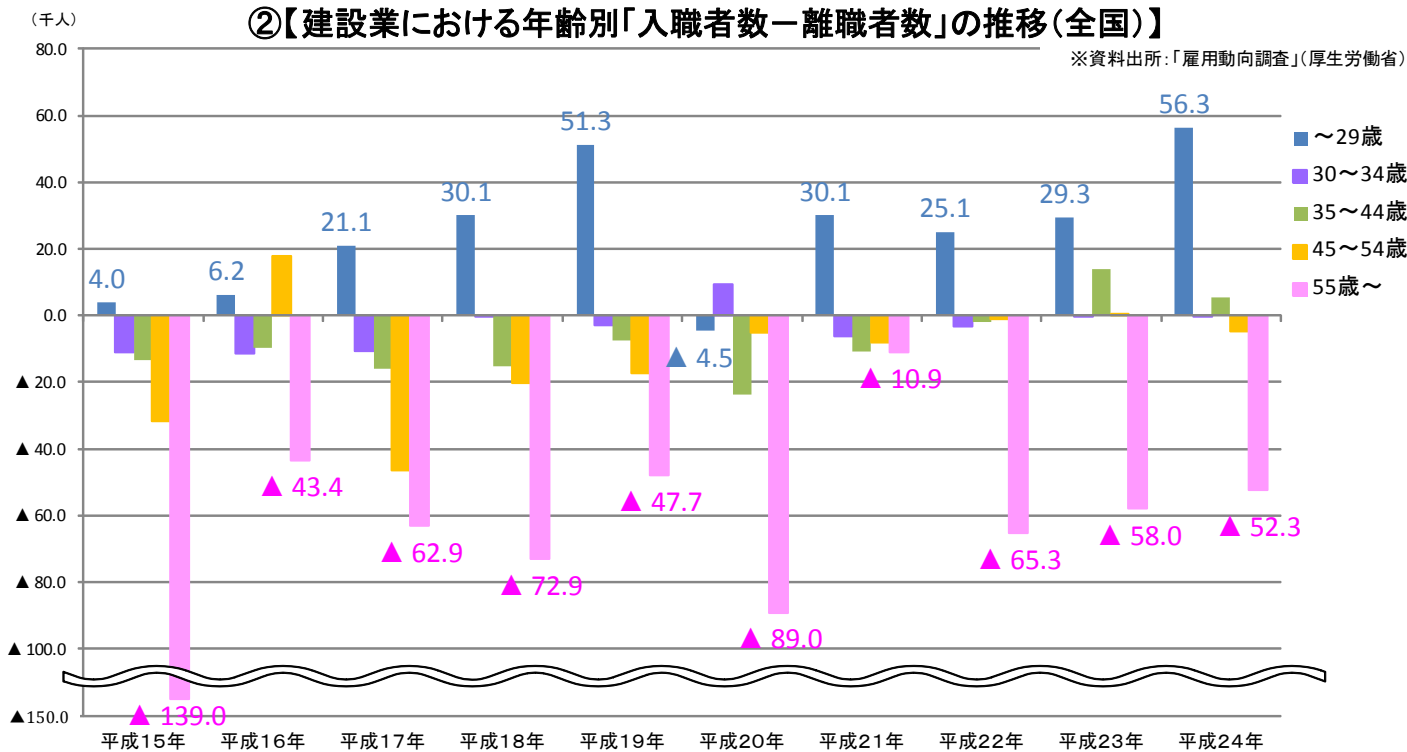
①【建設業における雇用保険被保険者数と新設住宅着工戸数の推移(大阪)】



リーマンショック後、新設住宅着工戸数は平成21年度を底に増加し、
それに伴い、建設業の雇用保険被保険者数も、平成24年度から増加している。

②【建設業における年齢別「入職者数－離職者数」の推移(全国)】

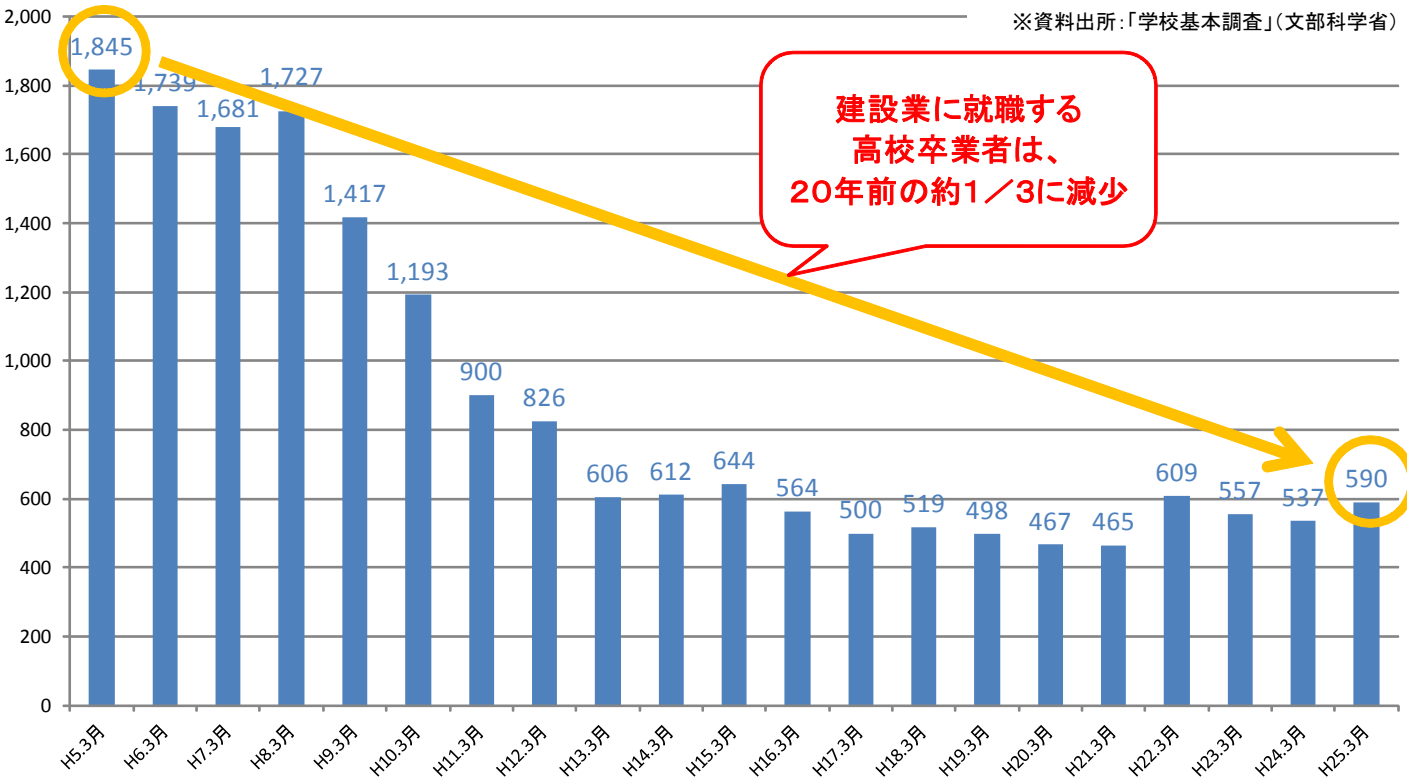
※資料出所:「雇用動向調査」(厚生労働省)



高年齢者(55歳以上)の減少分を、若年者(29歳以下)の増加分が補充しきれていない。

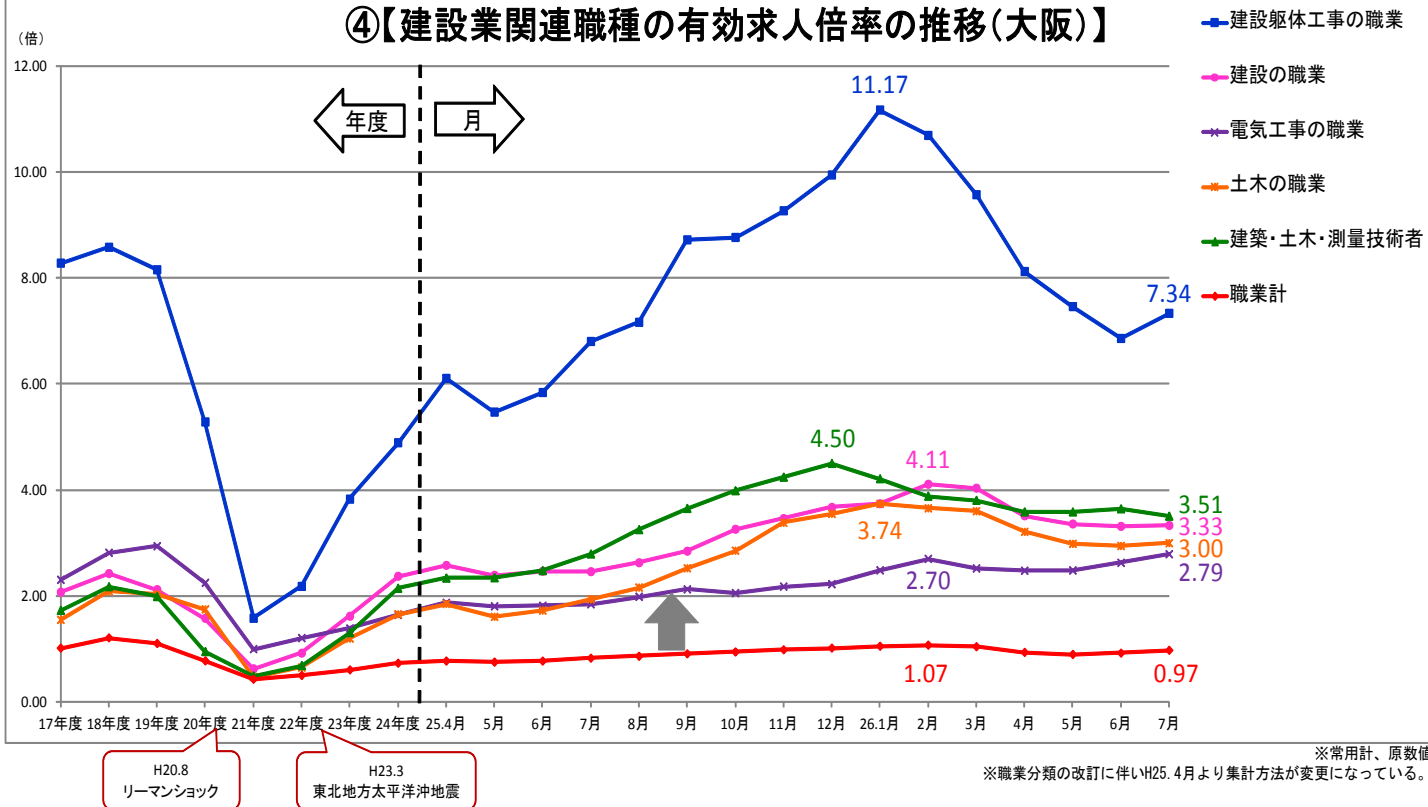
③【建設業就職者数の推移(高校卒業後の状況調査(全日制、定時制・大阪)】

※資料出所:「学校基本調査」(文部科学省)



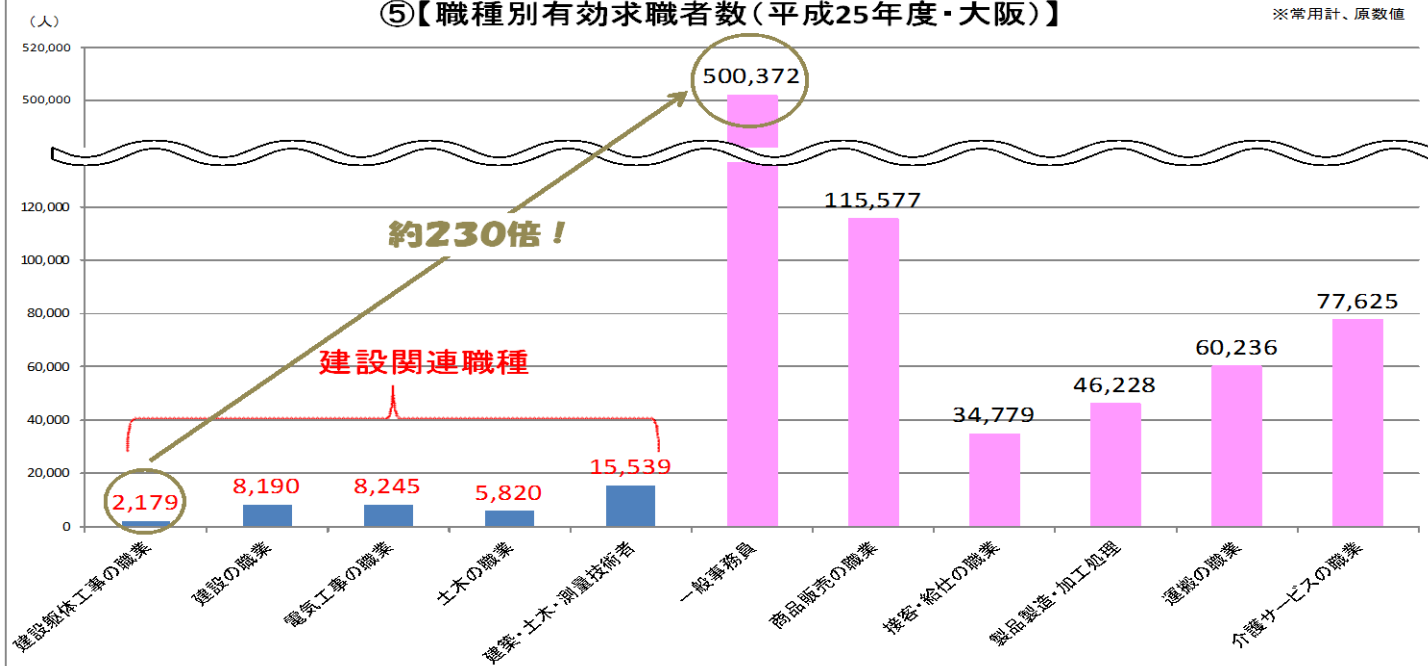
建設業に就職する高校卒業者は、大きく減少している。

④【建設業関連職種の有効求人倍率の推移(大阪)】



建設業関連職種の有効求人倍率は、全職業平均を上回っており、リーマンショック時に落ち込んだものの、その後の震災復興需要等の影響により上昇し、高止まりしている。特に建設躯体工事の職業は、高倍率で推移している。

⑤【職種別有効求職者数(平成25年度・大阪)】

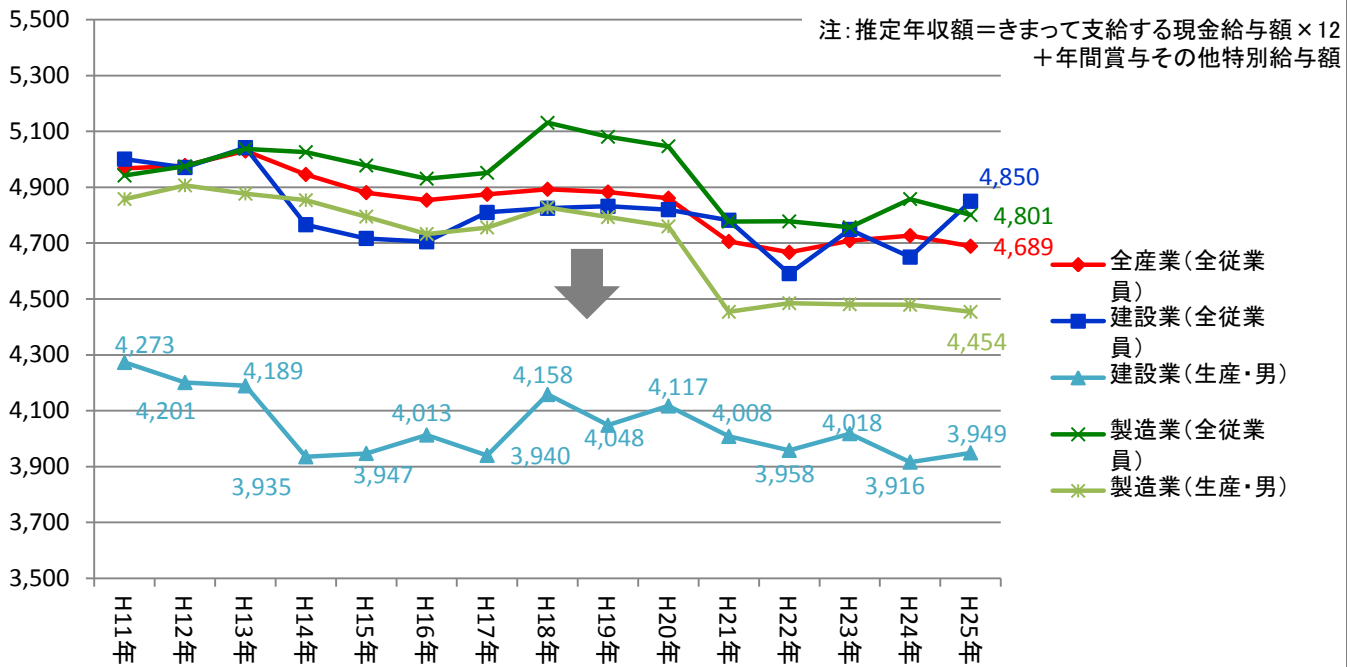


有効求人倍率が高い(人材不足の)要因として、建設業関連職種を希望する求職者(有効求職者)が、他の職種と比べて非常に少ない。

⑥【建設業の生産労働者(男)の年収額の推移(全国)】

(千円)

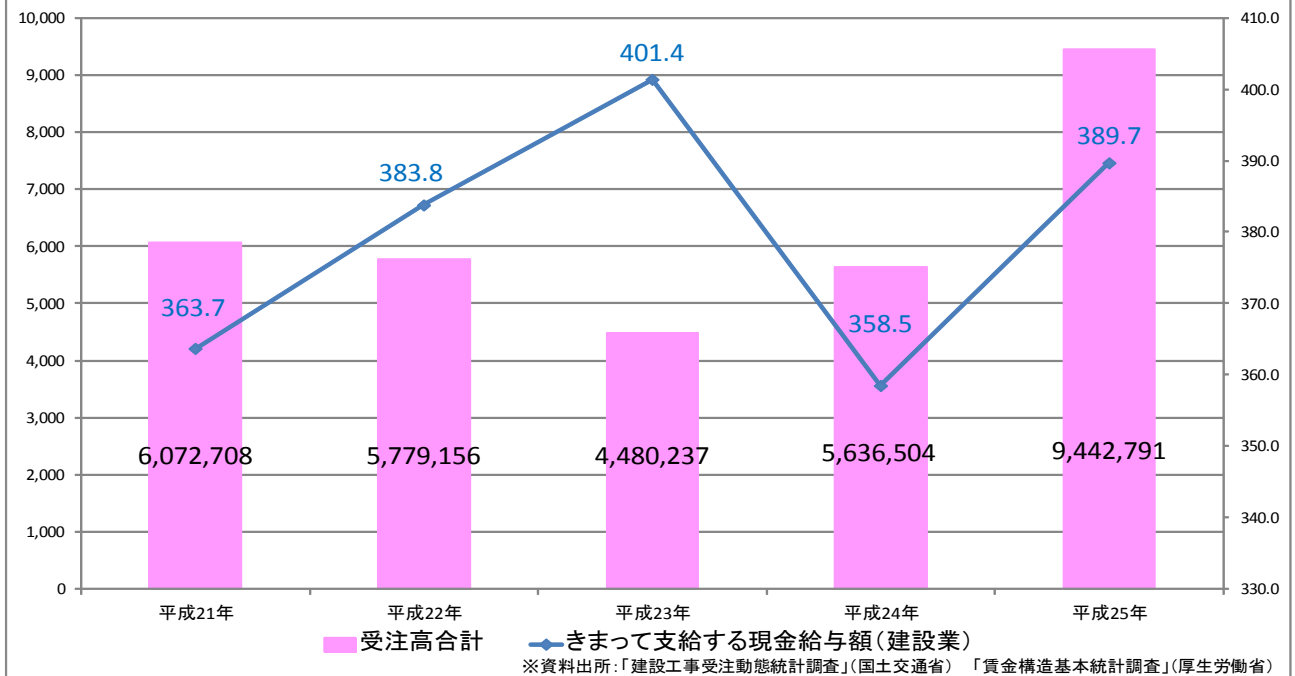
資料出所:「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)



⑦【建設工事受注高と給与額の推移(大阪)】

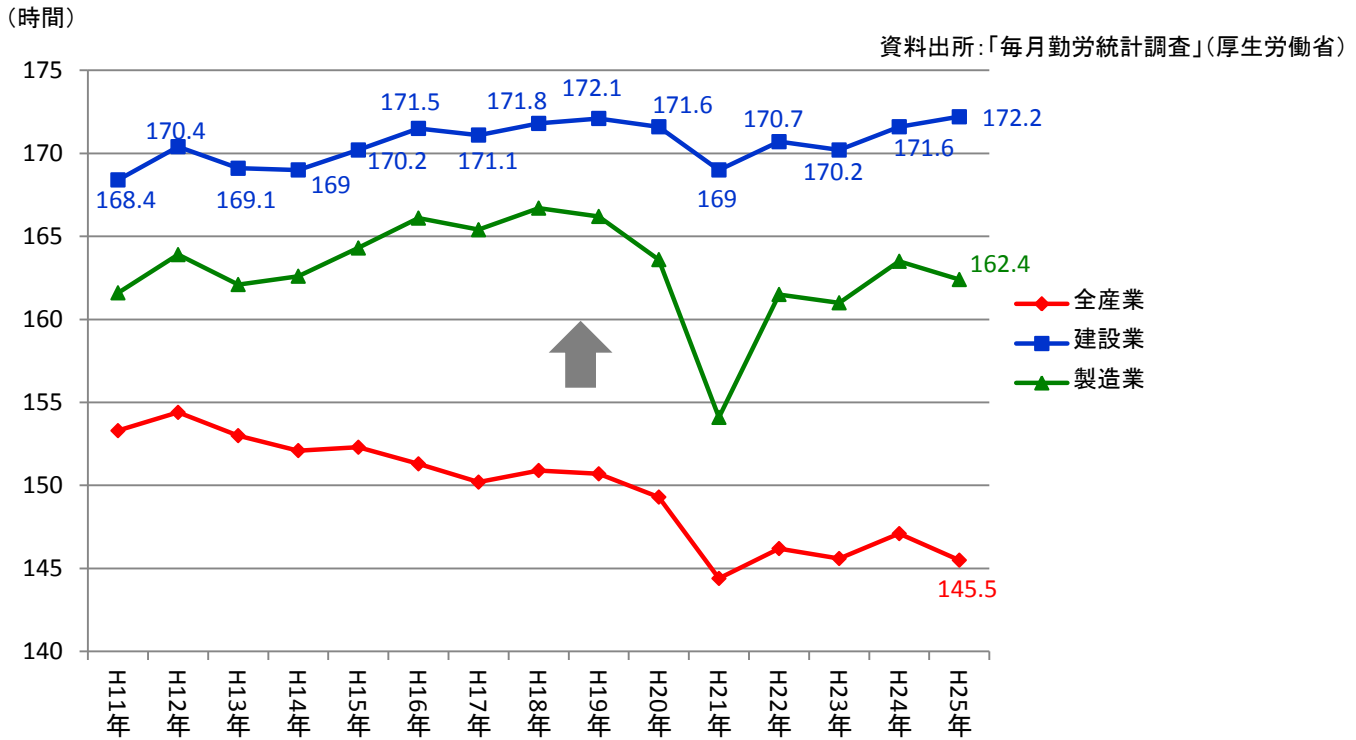
(百万円)

(千円)



建設業関連職種を希望する求職者(有効求職者)が少ない要因として、建設業の生産労働者(男)の年収額が、全産業や製造業と比較して大きく下回っていることが挙げられる。なお、建設工事受注高は平成24年度から上昇しているものの給与額は平成23年度の水準まで回復していない。

⑧【常用労働者の月平均総実労働時間の推移(全国)】



⑨【常用労働者の年間総実労働時間(平成25年・全国)】

区分	年間総実労働時間
全産業	1, 7 4 6 時間
建設業	2, 0 6 6 時間
製造業	1, 9 4 9 時間

資料出所:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
 (注)事業所規模5人以上を対象
 年間総実労働時間＝月平均総実労働時間×12か月

⑩【完全週休2日制の普及状況(平成25年・全国)】

(%)

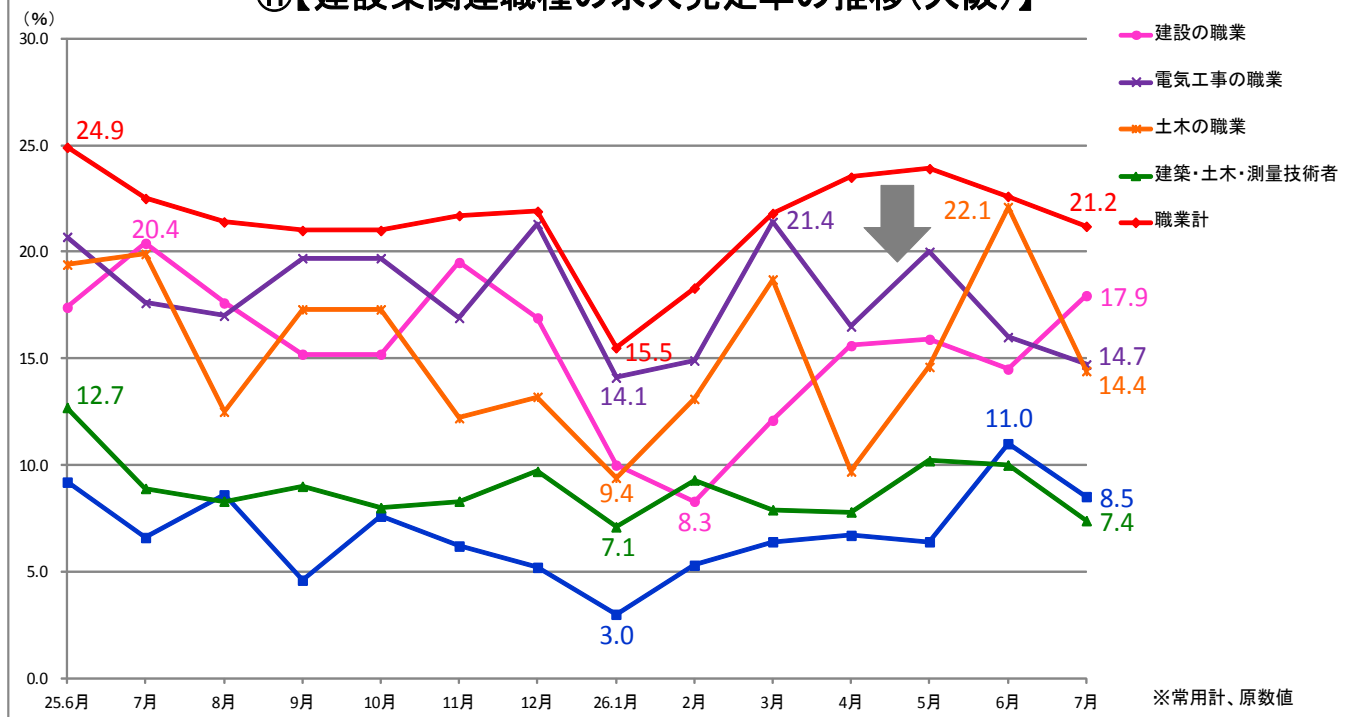
区分 事項	週休1日 又は 1日半	週休2日	
			完全週休2日
全産業(※1)	7.8	85.3	46.0
建設業(※1)	7.9	89.2	39.6
(参考)建設業(※2)	19.8	46.9	13.3

資料出所:※1「就労条件総合調査」(注:企業規模30人以上)(厚生労働省)

※2「建設業における雇用管理把握実態調査」(注:企業規模2人以上)(厚生労働省)

また、建設業の労働時間は、全産業や製造業と比較して長く、完全週休2日制の普及状況は全産業より低いなど、建設分野の雇用環境は他分野に比べて厳しい状況にあることが挙げられる。

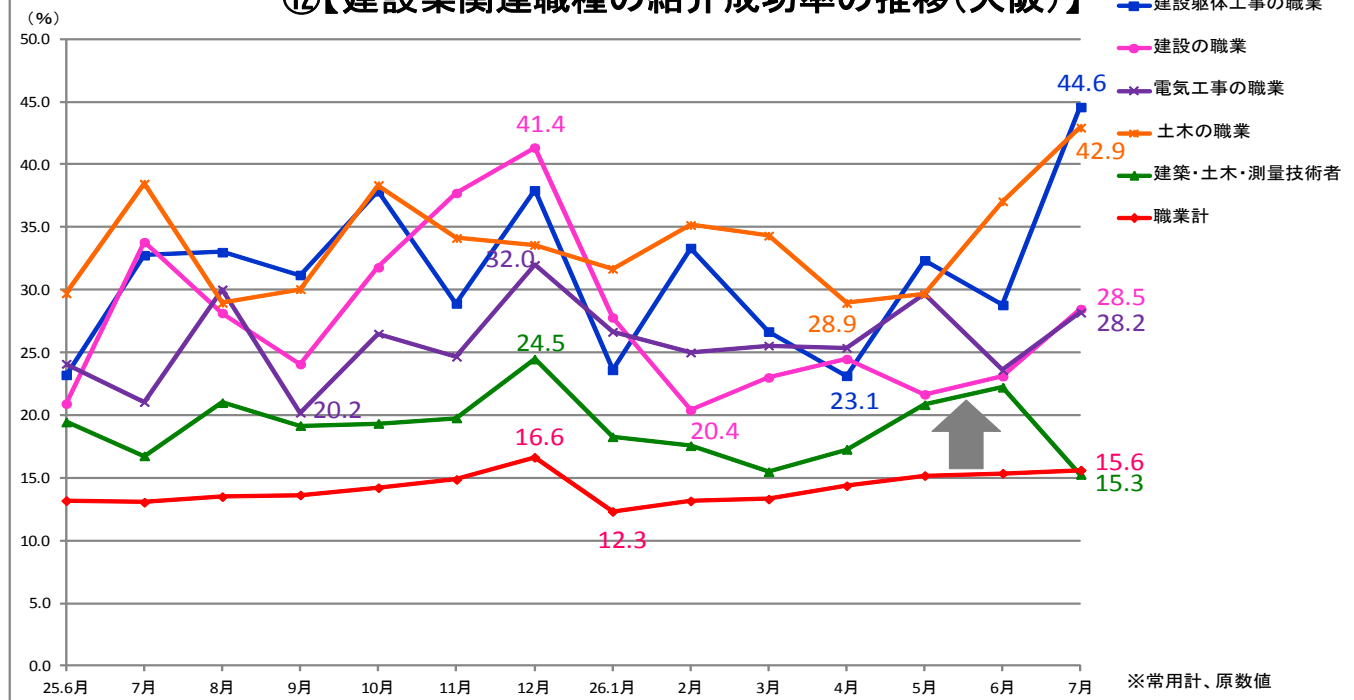
⑪【建設業関連職種の求人充足率の推移(大阪)】



その結果、建設業関連職種の求人充足率(※)は、全職業平均を下回っており、人材の採用が進みにくい状況にある。

※充足率: 求人に対する充足の比率をいい、申し込まれた求人のうち求職者を採用できたものがどの程度であるかを表している。

⑫【建設業関連職種の紹介成功率の推移(大阪)】

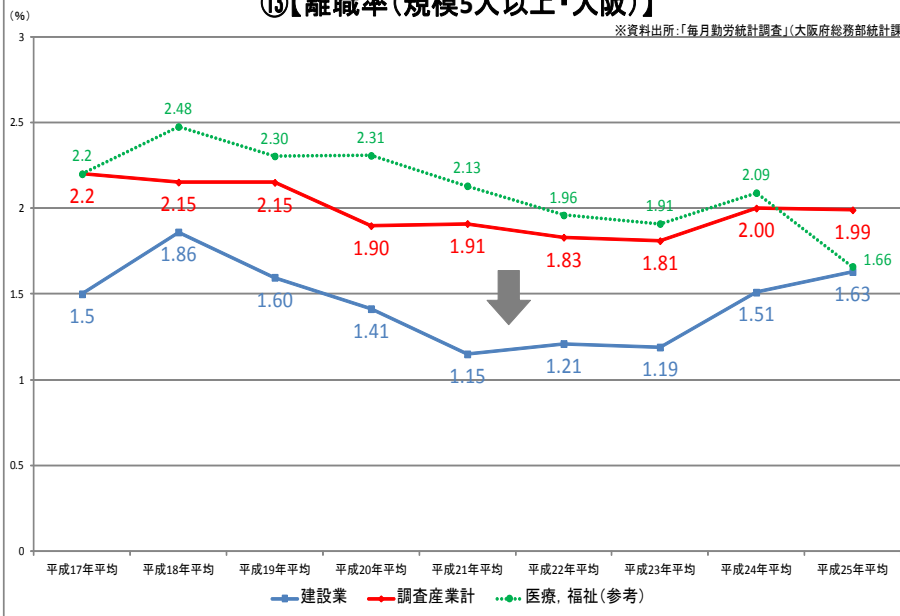


一方、建設業関連職種の紹介成功率(※)は、全職業平均を上回っており、職業紹介によるマッチング(採用)の可能性が高いことが伺える。

※紹介成功率: (職業) 紹介に対する就職の比率をいい、紹介により就職がどの程度、成功(決定)するかを表している。

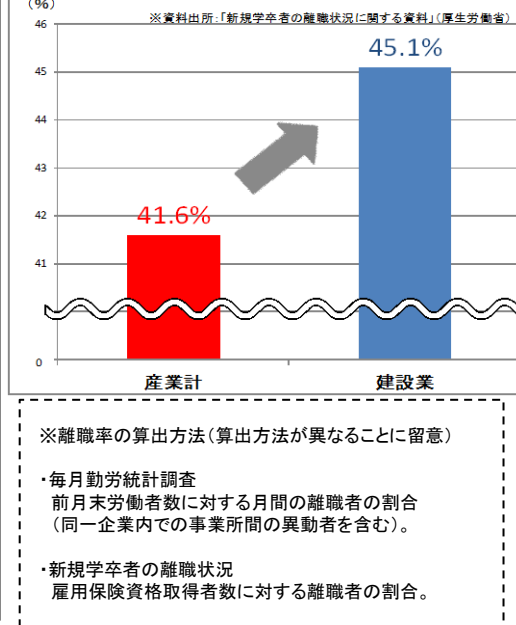
⑬【離職率（規模5人以上・大阪）】

※資料出所：「毎月勤労統計調査」（大阪府総務部統計課）



⑭【3年目までの離職率（H22.3高校卒業者）】

※資料出所：「新規卒業者の離職状況に関する資料」（厚生労働省）



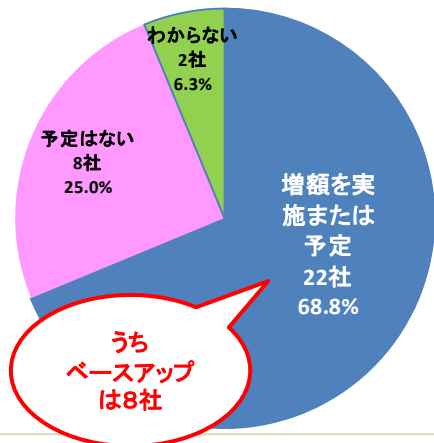
建設業における離職率は、全産業平均を下回っており、一旦、就職すると定着していることが伺える。

ただし、高校卒業者の3年目までの離職率を見ると、建設業が全産業平均を上回っている。

参考

「ハローワーク雇用等短期観測調査」 （平成26年度第1回）結果

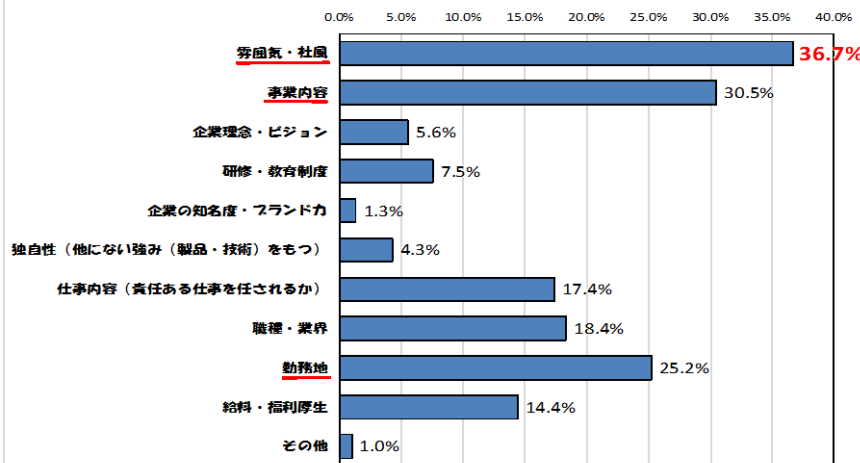
【賃金調整の状況】



今年6月に当局で実施した「ハローワーク雇用等短期観測調査」では、建設業の事業所の約7割が賃金の増額を実施または実施予定と回答している。

「近畿ブロック大学等就職フェア2014」 （H26. 6. 27開催）アンケート結果

【就職先企業を選ぶにあたって重視するポイント】（複数回答可）



近畿2府4県の労働局で開催した「近畿ブロック大学等就職フェア2014」（H26. 6. 27）に参加した大学生等に対するアンケートによると、就職先企業を選ぶにあたって重視するポイントは、「雰囲気・社風」が1位となっている。

2 建設人材不足対策について

①建設人材確保
プロジェクトの推進

②公共職業訓練・
求職者支援訓練の充実

建設人材不足対策
～大阪労働局～

③助成金の活用

④労働保険（雇用保険）
加入促進



①建設人材確保プロジェクトの推進

長期化する建設分野での人手不足解消のため、主要なハローワーク（大阪：ハローワーク大阪東）において、建設分野で活躍する人材確保に向けた企業支援を推進する。

求職者ニーズを踏まえた求人条件に関する相談・援助のほか、求職者への求人情報の提供や面接会等の実施を通じて、建設分野での人材確保を支援する。

**建設業の魅力
を伝え、希望
者を増やす！**

これまでの取組み

就職面接会

建設人材就職面接会

・H26. 1. 24
会場：ハローワーク大阪東

参加企業：10社
参加求職者：31名
就職者：3名

アンケート結果によると、
参加求職者の約4割が20～30歳代。
また、約2割が建設関係の仕事の
未経験者。

事業主向けセミナー

助成金活用セミナー

・H26. 1. 23
会場：大阪労働局第二庁舎

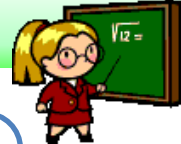
参加者：36社 37名

求職者向けセミナー

業界研究・発見セミナー

・H26. 6. 30
会場：あべのわかもの
ハローワーク
参加求職者：29名
・H26. 8. 5（高校生等対象）
会場：大阪労働局第二庁舎
参加求職者34名
・H26. 8. 7（若年者等対象）
会場：ハローワーク大阪東
参加求職者24名

②公共職業訓練・求職者支援訓練の充実



公共職業訓練

- ・平成26年度 府立高等職業技術専門校(訓練期間:6か月～2年間)
北大阪高等職業技術専門校:「建築設計科」「住宅エネルギー設備科」「住宅リフォーム科」
東大阪高等職業技術専門校:「電気工事科」
南大阪高等職業技術専門校:「電気主任技術科」「空調設備科」
芦原高等職業技術専門校:「ビル設備管理科」「建築内装CAD科」

求職者支援訓練

- (訓練期間:3～6か月)
- ・平成25年度 建設関連分野:「建築CAD科」「建築CAD実践科」「建築CAD住宅プランナー科」「インテリアコーディネーター科」「ビル設備管理者養成科」25コース
(修了者:130名(※H25年度中に開始し、H25年11月末までに終了したコース))
- ・平成26年度(H26年8月開講分まで) 建設関連分野:「建築CAD科」「建築CAD実践科」「建築施工管理・建築CAD科」「インテリアコーディネーター科」8コース

建設分野の担い手の育成!



③助成金の活用

建設労働者確保育成助成金

建設労働者の雇用の改善や職業訓練などを実施する中小建設事業主や中小建設事業主団体に対して、経費や賃金の一部を助成。(支給決定件数(平成25年度・大阪):807件)

○認定訓練コース

:職業能力開発促進法に規定する認定職業訓練または指導員訓練のうち、建設関連の訓練を実施。

○技能実習コース

:労働安全衛生法に定める特別教育や教習・技能講習(例:玉掛けに係る特別教育、クレーン運転実技講習)等の技能に関する実習を実施。

○雇用管理制度コース

:雇用管理改善に資する評価・処遇制度や研修体系制度、健康づくり制度を導入・適用。

○若年者に魅力ある職場づくり事業コース

:若年労働者の入職や定着を図るため、職場見学会やインターンシップ、雇用管理研修の実施・受講等の「若年者に魅力ある職場づくり」につながる取組を実施。

等

キャリアアップ助成金

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取組を実施した事業主に対して助成。

トライアル雇用奨励金

職業経験の不足などから就職が困難な求職者を原則3か月間の試行雇用することにより、その適性や能力を見極め、常用雇用への移行することを目的とした制度(トライアル雇用)を実施した事業主に支給。



④労働保険(雇用保険)加入促進

厚生労働省(労働局)、国土交通省(地方整備局)、都道府県建設担当部局及び建設団体が協力して社会保険の加入促進に取り組む。当局(総務部労働保険適用・事務組合課)では、近畿地方整備局や大阪府から雇用保険未手続の通報を受け、加入状況を確認し、未加入の場合は指導を実施。



平成26年8月以降に入札手続を開始する国土交通省直轄工事においては、社会保険等(※)未加入企業は元請・一次下請になれません。(平成26年5月16日 国土交通省発表) ※健康保険、厚生年金保険、雇用保険